

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年10月11日

分任支出負担行為担当官  
東京空港事務所長

森本 園子



## 1. 工事概要

- (1) 工事件名  
東京国際空港西側消防分庁舎内部改修工事
- (2) 工事場所  
東京国際空港内
- (3) 工事内容等  
別紙のとおり
- (4) 工期  
契約締結日の翌日から令和2年2月28日まで
- (5) 電子調達システム対象  
本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行うため、電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。  
なお、電子調達システムによりがたいため、入札書等を持参し、入札の参加を希望する者（以下「紙入札による参加を希望する者」という。）は、その承諾願いを分任支出負担行為担当官東京空港事務所長（以下「分任支出負担行為担当官」という。）に提出することで、入札に参加することの承諾を得ることができる。
- (6) 入札時積算数量書活用方式の適用  
本案件は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。
- (7) 週休2日促進工事  
本案件は、受注者が工事着手前に発注者に対して週休2日に取り組む旨を協議した上で、工事を実施する週休2日促進工事（受注者希望方式）である。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和元・2年度（平成31・32年度）国土交通省一般（指名）競争参加資格「建築工事業」のB又はC等級に格付けされた東京航空局における競争参加資格を有する者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東京航空局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。  
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加資格に関する公示」（平成30年10月1日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。  
但し(3)の再認定を受けている者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、東京航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に

基づく指名停止を受けていない者であること。

- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（基準に該当する者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。  
なお、上記の関係がある場合に、辞退者を決めることを目的に当事者間で連絡を取るとは、国土交通省航空局競争契約入札者心得第4条の3第2項の規定に抵触するものではないことに留意すること（詳細については入札説明書を参照。）。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (8) 当該工事に係る設計業者等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと（詳細については入札説明書を参照。）。
- (9) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること（詳細については別紙を参照。）。

### 3. 入札手続き方法等

#### (1) 担当部局

〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-3-1  
東京航空局東京空港事務所総務部会計課調達担当  
TEL 03-5757-3004  
FAX 03-5756-1511

#### (2) 入札説明書の交付方法

本日より令和元年10月21日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）の10時00分から17時00分までの間に、縦覧に供するとともに、無償で交付（貸与）するので、入札参加を希望する者は、入札説明書の交付を必ず受けること。

なお、(1)以外の場所で、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、東京航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。

また、郵送等により、入札説明書の交付を受けたい場合は、(1)に事前連絡のうえ、入札説明書の交付を受けたい者の負担による着払い郵送等により、交付を受けることができる。但し、FAX又は電子メールにより入札説明書の交付を受けることはできない。

#### (3) 申請書及び資料等の提出期限

上記(2)で交付する入札説明書の指示に従い、入札説明書に添付する様式を使用したうえ、以下の提出期限までに提出すること。

令和元年10月23日 14時00分まで

- (a) 電子調達システムによる者は、提出期限までに申請書及び資料を下記(5)に掲げるURLに提出しなければならない。
- (b) 紙入札による参加を希望する者は、提出期限までに申請書及び資料を上記(1)に掲げる場所に持参、郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により提出（提出期限までに必着とする。）しなければならない。

#### (4) 入札書の提出期限

- (a) 電子調達システムにより入札する場合は、令和元年10月30日 0時00分から下記(6)の開札日の前日（休日を除く。）の令和元年11月7日 16時00分までに下記(5)に掲げるURLから入札しなければならない。
- (b) 持参により入札書を提出する場合は、下記(6)の開札日時及び場所に入札書を持参し、提出しなければならない（郵送又は託送等ほかによる提出は認めない。）。

#### (5) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>  
電子調達システム ヘルプデスク TEL 0570-014-889

#### (6) 開札日時及び場所

令和元年11月8日 11時00分 東京空港事務所 5階C会議室

### 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金

- 免除
- (3) 契約保証金  
免除
- (4) 入札参加者に要求される事項  
開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。  
なお、提出期限までに申請書及び資料を提出しない者又は競争参加資格が無いと認められた者は、本案件に参加することができない。
- (5) 競争参加資格の確認  
本案件の参加希望者は2. に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、申請書及び資料を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。  
なお、2. (3)に掲げる事項を満たしていない者も申請書及び資料を提出することができるが、2. (1)、(2)及び(4)から(9)に掲げる事項を満たしている時は、開札時において、2. (3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格が有ることを確認するものとする。  
但し、当該確認を受けた者が入札に参加するためには、開札時において2. (3)に掲げる事項を満たしていなければならない。
- (6) 入札の無効  
2. に掲げる資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札説明書（仕様書等添付書類を含む。）及び国土交通省航空局競争契約入札者心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札者決定を取り消す。  
なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨を確認された者であっても、開札時において2. に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。
- (7) 入札方法  
入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、本案件に係る諸経費等を含め見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（1円未満の端数は切り捨て。）をもって落札価格とする。  
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。  
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合には、原則として予決令第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。
- (8) 落札者の決定方法  
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。  
なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (9) 契約書作成の要否  
要
- (10) その他詳細  
入札説明書による。

[別紙]

○ 工事内容等について

1. (3)工事内容等とは、下記に掲げる内容とする。

本工事は以下施設の内部改修を行うものである。

施設名称 東京国際空港西側消防分庁舎

建物規模 構造/階数：鉄筋コンクリート造/地上2階

建築面積：782.70 m<sup>2</sup>

延床面積：764.12 m<sup>2</sup>

工事内容 建築工事一式

- ・解体撤去工事（防火衣掛ロッカー移設、同用RC基礎撤去、SK一時撤去、ライニング撤去）
- ・コンクリート工事（乾式耐火壁RC立上り基礎新設）
- ・建具工事（SD、LSD、WD新設）
- ・内装改修工事（乾式耐火壁新設、仮眠室等諸室内部床、内壁、天井新設）
- ・塗装工事（乾式耐火壁車庫側吹付塗装、仮眠室等諸室内壁EPG塗装）
- ・シーリング工事（耐火シール、取合い部シーリング新設）
- ・ユニットその他工事（ユニットシャワー新設、SK再設置）

電気設備工事一式

- ・動力設備、電灯コンセント設備、拡声設備

機械設備工事一式

- ・給排水衛生設備、給湯設備、空気調和設備、換気設備

○ 分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項について

2. 競争参加資格(9)の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、下記に掲げる事項とする。

(1) 東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・群馬県・栃木県・茨城県・山梨県内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所のいずれかを有する者であること。

(2) 次に掲げる施工実績（施工中のものを除く。）を有すること。

平成16年4月1日以降に、元請として完成・引き渡し完了した下記における全ての要件を満たす工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上のものに限る。）

構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

工事種別：建築物の内部改修（耐火壁の新設又は改修を含む建築改修一式工事）もしくは建築物の新築又は増築（躯体・外装・内装を含む建築一式工事）

ただし、軽微な建設工事（請負代金の額が500万未満）は除く、また、申請する工事実績が国土交通省発注工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定点が65点未満のものを除く。

(3) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。

① 上記(2)に示す工事の経験を有する者であること。

② 1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士（種別は「建築」に限る）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

- (4) 企業については、平成29年4月1日以降に完了した工事成績評定点の通知を受けた東京国際空港における「建築工事業」に係るすべての工事成績評定点を合計し、1件あたりの平均点が65点以上であること。なお、対象となる発注機関は、東京空港事務所及び東京航空局（空港部が担当したものに限る）の2機関とする。
- ただし、東京空港事務所及び東京航空局（空港部が担当したものに限る）から受注した東京国際空港における実績がない場合又は工事成績評定点の通知を受けていない場合はこの限りではない。